



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	526,569	4.3	14,723	0.9	15,737	2.3	11,812	17.2
2023年3月期	504,806	9.1	14,599	22.9	15,382	31.0	10,079	25.1

(注) 包括利益 2024年3月期 11,201百万円 (20.7%) 2023年3月期 9,280百万円 (85.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	561.88	559.69	12.0	5.6	2.8
2023年3月期	466.23	464.11	10.8	5.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △26百万円 2023年3月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	290,989	102,409	35.0	4,848.90
2023年3月期	271,218	95,240	34.9	4,483.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 101,854百万円 2023年3月期 94,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	24,094	△34,240	△478	42,044
2023年3月期	8,338	△2,845	△6,890	52,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	3,015	30.0	3.2
2024年3月期	—	86.00	—	96.00	182.00	3,863	32.4	3.9
2025年3月期(予想)	—	72.00	—	118.00	190.00		33.3	

(注) 1. 2023年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金23百万円が含まれております。

2. 2024年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金40百万円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	249,200	1.2	6,380	7.8	6,860	7.1	4,560	△29.8	217.08
通期	542,400	3.0	17,000	15.5	18,000	14.4	12,000	1.6	571.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,100,000株	2023年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,094,305株	2023年3月期	2,041,301株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,022,381株	2023年3月期	21,620,114株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2024年3月期 223,038株、2023年3月期 171,096株）。また、期中平均株式数には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2024年3月期 205,300株、2023年3月期175,551株）。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	376,974	5.5	8,734	△17.1	11,184	△14.3	7,700	△18.2
2023年3月期	357,320	9.1	10,536	29.9	13,045	24.7	9,415	44.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	366.29	364.86
2023年3月期	435.50	433.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	260,742	82,884	31.7	3,938.88
2023年3月期	240,783	78,048	32.3	3,688.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 82,738百万円 2023年3月期 77,883百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、経済活動が正常化し、緩やかな景気の回復がみられたものの、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや原材料費・エネルギー価格の高止まり、円安の進行により、先行きが不透明な状況が続きました。

工業分野では、自動車関連産業は車載用半導体不足が緩和され生産の正常化が進み、EVを中心に堅調な設備投資需要が続きました。建設・住宅分野では、公共・民間設備投資は堅調に推移したものの、戸建てを中心とした新設住宅着工戸数は引き続き弱含みで推移しました。

海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇がみられましたが、米国やタイ、インド、インドネシアなどの東南アジア諸国の景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、中国では景気回復の動きに足踏みがみられました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年のあるべき姿「ユアサビジョン360」の最終（3rd）ステージとして、2023年4月～2026年3月までの3カ年を対象とする中期経営計画「Growing Together 2026」を推進しております。「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」をベースとしてビジネス変革を推進し、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、「モノ売り」と「コト売り」の両面でマーケットアウト型のビジネスを展開することで、企業価値の向上を目指してまいります。

「風土改革」では、YUASA PRIDEプロジェクト（働きがい向上&人間尊重プロジェクト）を進め、社員のエンゲージメントを高め、「つなぐ」イノベーションで社会課題を解決できる人材の育成に取り組んでいます。また、総合力・チャレンジ・コミュニケーションを発揮できる環境づくりの一環として、新本社建設に向けた「統合拠点構築プロジェクト」を進めています。

「DX推進」では、データ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出により、ビジネス変革を支えてまいります。

「サステナビリティ推進」では2026年3月までに当社グループのCO2排出量30%削減を目指すとともに、カーボンニュートラル推進ビジネスを加速させています。当社グループの取組みとしては、中部支社とグループ会社の富士クオリティハウス株式会社において、自家消費型太陽光発電設備を設置しました。また、2023年7月から9月までの期間に開催した「つなぐ グランドフェア2023」において会場の電気使用により排出されるCO2をカーボンオフセットするなどサステナブルな事業の推進に努めました。

成長戦略の推進として、ロボットや自動化設備の拡販に取り組み、当社が特許取得済みである自社開発の工作機械向け省エネ制御ソフト「GCCP」や製品検査の自動化・効率化を実現する『AI 外観検査装置 F[ai]ND OUT シリーズEX』の販売を推進しました。また、物流施設の狭小スペースに対応したピッキング用自動搬送システム「ツインピック」を共同で開発し、今後のシステム販売に向けて2024年5月以降、当社関東物流センターにて本システムの公開を予定しております。

海外戦略では、タイを中心とした地域戦略の強化に向け、南アジアブロックを新設しました。また、2024年3月に東南アジアに展開する機械商社HENKOグループの株式の取得を決議し、ASEAN地域の現地資本企業に対する工場設備販売を強化するとともに、2025年2月開催の『日本の文化とタイの文化を「つなぐ」』をテーマとした総合展示会「YUASA Grand Fair in Thailand」への取り組みなど、海外事業拡大に向けた体制を整備しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、5,265億69百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。営業利益は147億23百万円（前連結会計年度比0.9%増）、経常利益は157億37百万円（前連結会計年度比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億12百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2024年5月10日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当96円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2023年12月に実施した中間配当金86円と合わせて182円となり、自己株式の取得（当連結会計年度に取得した自己株式の総額2億61百万円）を含めた連結での株主還元率は34.9%となります。セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、EVを中心とした自動車関連産業の部品加工需要が伸長したことにより、年明け以降、主力の切削工具の販売が堅調に推移しました。

このような状況の中、カーボンニュートラルの実現に向けた省エネ商材の拡販、省人化・自動化を実現するスマートファクトリーの構築に向けたローカル5Gソリューションなどの提案に注力した結果、売上高は797億42百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、EVを中心とした自動車関連産業に加え、第2四半期以降に航空機・防衛関連産業においても設備投資意欲の上昇がみられるとともに、米国や東南アジア諸国の景気は底堅く推移しましたが、中国での景気減速の影響により、国内、海外ともに厳しい販売状況となりました。一方、受注面においては、国内外市場ともに厳しい状況が続きましたが、第4四半期以降、半導体関連産業での大型案件など、ようやく受注環境に改善の兆しがみえてきました。

このような状況の中、セラミックスやガラスなどの脆性材加工に対応した加工環境ソリューション提案やロボット・AIを活用した自動化・省エネ提案に加え、海外においても工場全体のカーボンニュートラルなどモノづくり全般を見据えた提案の強化に努めた結果、売上高は1,183億1百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、戸建ての新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、マンションやリフォーム需要は堅調に推移し、住宅設備機器、管材商品は底堅い動きとなりました。また、エネルギー価格の高騰、カーボンニュートラルへの対応を見据えた需要の増加により省エネ対応の空調機器や再生可能エネルギー分野の機器販売も堅調に推移しました。

このような状況の中、首都圏や主要都市の再開発案件の増加や工場などの省エネ投資需要の高まりを受け、非住宅向けの管材商品・高効率空調機器などの販売が増加しました。また、カーボンニュートラル対応に向けた太陽光パネル・産業用蓄電池などのシステム提案とエンジニアリング機能の強化に努めた結果、売上高は1,976億88百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、首都圏を中心とした再開発案件やマンション・ホテルに加えて物流施設の建設が増加したことにより、建築金物やフェンスなどを中心としたエクステリア商材が堅調に推移しました。また、自然災害や交通事故などの対策商品を中心に公共設備投資も底堅さがみられました。

このような状況の中、水害対策ソリューションなどのレジリエンス製品やウォークアブルな街づくりに貢献する外構・エクステリア製品のパッケージ提案、歩行者保護対策としての防護柵・耐衝撃性車止め及び建築に係わる製作金物の拡販に注力した結果、売上高は544億4百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も堅調に推移しました。一方、資材価格の高騰、建設業の働き方改革、建設技能者不足による工事遅延や建設機械の長納期化などの影響が引き続きみられました。

このような状況の中、建設現場のCO2見える化商品の拡販、建設・農業現場の安全施工のためのソリューション商品や海外輸入商品の販売を強化するとともに、行政機関に対して防災・減災・BCP関連商材の提案を推進しました。また中古建機・農機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めた結果、売上高は372億86百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及によりガソリン需要が減少する中、政府による燃料油補助金が継続されたことなどにより、国内市況の安定化が図られました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開するガソリンスタンド事業では、洗車、車検、コーティングなどの他、レンタカーやカーメンテナンス事業等のサービス強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みました結果、売上高は191億64百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、調理家電や季節家電の新商品開発と拡販に注力しました。また、EC（電子商取引）事業におきましては、消費者ニーズに対応した商品ラインナップの拡充に努めました。木材事業では、輸入材・国産材ともに需要の低迷が長引く中、輸入材を用いた木枠梱包材などの非住宅製品の販売を強化しました。また、国産材においては、新規仕入先の開拓や販売ネットワークの構築に注力するとともに、PB商品開発に取り組みました。

この結果、売上高は199億81百万円(前連結会計年度比15.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて197億71百万円増加し、2,909億89百万円となりました。これは新本社建設のために取得した土地が314億20百万円、電子記録債権が81億81百万円増加した一方で、現金及び預金が103億47百万円、退職給付に係る資産が126億67百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて126億2百万円増加し、1,885億80百万円となりました。これは、電子記録債務が104億6百万円、長期借入金金が29億10百万円増加した一方で、未払法人税等が23億24百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて71億69百万円増加し、1,024億9百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が56億45百万円、自己株式の消却により22億47百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が24億18百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、35.0%（前連結会計年度末は34.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、420億44百万円となり、前連結会計年度末より103億51百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、240億94百万円（前連結会計年度比157億56百万円の収入増）となりました。これは主に、退職給付信託を一部解約したことにより退職給付に係る資産が減少し、資金の増加を106億72百万円、退職給付信託返還益を32億55百万円計上したことに加え、税金等調整前当期純利益169億95百万円、仕入債務の増加額87億6百万円を計上した一方、売上債権の増加額53億68百万円を計上したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、342億40百万円（前連結会計年度比313億94百万円の支出増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出315億52百万円を計上したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、4億78百万円（前連結会計年度比6億12百万円の支出減）となりました。これは主に、主に長期借入れによる収入50億円を取得した一方、配当金の支払額35億28百万円、自己株式の取得による支出5億30百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	34.9	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	29.5	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	8.0	22.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、経済活動は正常化するものの、地政学リスクや原材料・エネルギー価格の上昇による影響など、国内・世界ともに不透明な経済環境が続くと思われまます。一方、デジタル技術を活用した自動化・省人化の進展やカーボンニュートラル実現に向けたグリーンビジネスは一層の拡大が見込まれます。また、安心・安全な社会インフラ構築に向けたレジリエンス対応の必要性が高まると思われまます。

このような状況の中、2023年4月よりスタートしております中期経営計画「Growing Together 2026」の達成に向け、収益性の向上と成長戦略の推進によるビジネス変革を通じた取引先ネットワークの拡大に取り組んでまいります。具体的には、「つなぐ」イノベーションによる社会課題の解決を推進するとともに、コア事業の拡大のために注力する分野を、海外、グリーン、デジタル、レジリエンス&セキュリティ、新流通、シェアリングとし、さらなる強化に努めてまいります。また、既存事業で培ってきた商品やサービスを積極的に展開する分野として、介護・医療、食品、農業を新事業と位置づけ、成長ドライバーとして積極的に推進します。

さらに、「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」をベースとしてビジネス変革を推進し、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において既存取引ネットワークを発展させ、「モノ売り」と「コト売り」の両面においてマーケットアウト型のビジネスを展開することで、企業価値向上を実現してまいります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2024年5月10日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当96円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2023年12月に実施した中間配当金86円と合わせて182円となり、自己株式の取得（当連結会計年度に取得した自己株式の総額2億61百万円）を含めた連結での株主還元率は34.9%となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当72円、期末配当118円の1株当たり年間配当は190円（連結株主還元率33%以上、DOE（株主資本配当率）3.5%以上）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,448	42,101
受取手形、売掛金及び契約資産	121,334	118,642
電子記録債権	30,157	38,338
棚卸資産	18,480	19,593
その他	3,667	3,610
貸倒引当金	△89	△54
流動資産合計	225,997	222,231
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	5,205	5,450
減価償却累計額	△4,071	△4,336
賃貸用固定資産(純額)	1,133	1,114
建物及び構築物	7,620	7,227
減価償却累計額	△4,766	△4,506
建物及び構築物(純額)	2,853	2,721
機械及び装置	704	903
減価償却累計額	△571	△609
機械及び装置(純額)	133	294
工具、器具及び備品	2,513	2,919
減価償却累計額	△2,210	△1,931
工具、器具及び備品(純額)	302	988
土地	7,774	39,195
リース資産	407	494
減価償却累計額	△209	△289
リース資産(純額)	198	205
建設仮勘定	1,704	199
有形固定資産合計	14,099	44,719
無形固定資産		
のれん	1,369	527
その他	1,305	3,798
無形固定資産合計	2,675	4,326
投資その他の資産		
投資有価証券	8,697	12,384
長期金銭債権	1,079	1,048
繰延税金資産	879	1,065
退職給付に係る資産	12,788	120
その他	5,342	5,414
貸倒引当金	△341	△320
投資その他の資産合計	28,445	19,712
固定資産合計	45,220	68,758
資産合計	271,218	290,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,684	97,142
電子記録債務	51,443	61,850
短期借入金	3,273	4,092
リース債務	111	86
未払法人税等	5,682	3,358
賞与引当金	2,960	3,200
役員賞与引当金	77	91
その他	8,289	10,121
流動負債合計	170,523	179,943
固定負債		
長期借入金	417	3,328
リース債務	117	138
繰延税金負債	306	395
役員退職慰労引当金	94	91
株式給付引当金	227	254
役員株式給付引当金	180	194
退職給付に係る負債	1,070	1,103
その他	3,038	3,131
固定負債合計	5,454	8,636
負債合計	175,977	188,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,837	6,753
利益剰余金	67,273	72,918
自己株式	△5,301	△3,053
株主資本合計	89,453	97,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	3,655
繰延ヘッジ損益	△96	18
為替換算調整勘定	505	870
退職給付に係る調整累計額	2,465	46
その他の包括利益累計額合計	5,224	4,591
新株予約権	165	145
非支配株主持分	397	409
純資産合計	95,240	102,409
負債純資産合計	271,218	290,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	504,806	526,569
売上原価	452,382	468,933
売上総利益	52,424	57,635
販売費及び一般管理費	37,825	42,912
営業利益	14,599	14,723
営業外収益		
受取利息	1,578	1,593
受取配当金	254	306
その他	260	354
営業外収益合計	2,094	2,254
営業外費用		
支払利息	1,063	1,073
その他	247	166
営業外費用合計	1,310	1,240
経常利益	15,382	15,737
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	12	66
関係会社清算益	—	19
退職給付信託返還益	—	3,255
特別利益合計	17	3,343
特別損失		
固定資産売却損	23	113
固定資産除却損	46	12
減損損失	66	278
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	5
出資金評価損	3	—
関係会社整理損	6	—
事業撤退損	—	1,673
特別損失合計	152	2,085
税金等調整前当期純利益	15,247	16,995
法人税、住民税及び事業税	7,648	4,825
法人税等調整額	△2,497	336
法人税等合計	5,150	5,162
当期純利益	10,096	11,833
非支配株主に帰属する当期純利益	16	21
親会社株主に帰属する当期純利益	10,079	11,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,096	11,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	1,307
繰延ヘッジ損益	△144	115
為替換算調整勘定	459	363
退職給付に係る調整額	△1,683	△2,418
その他の包括利益合計	△816	△632
包括利益	9,280	11,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,261	11,179
非支配株主に係る包括利益	18	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,831	60,155	△1,692	85,938
当期変動額					
剰余金の配当			△2,962		△2,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,079		10,079
自己株式の取得				△3,741	△3,741
自己株式の処分		6		132	138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	7,117	△3,609	3,514
当期末残高	20,644	6,837	67,273	△5,301	89,453

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,798	48	46	4,149	6,042	238	385	92,605
当期変動額								
剰余金の配当								△2,962
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,079
自己株式の取得								△3,741
自己株式の処分								138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	551	△144	458	△1,683	△818	△73	12	△879
当期変動額合計	551	△144	458	△1,683	△818	△73	12	2,635
当期末残高	2,349	△96	505	2,465	5,224	165	397	95,240

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,837	67,273	△5,301	89,453
当期変動額					
剰余金の配当			△3,528		△3,528
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,812		11,812
自己株式の取得				△530	△530
自己株式の処分		△10		67	56
自己株式の消却		△2,710		2,710	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		2,637	△2,637		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△83	5,645	2,247	7,809
当期末残高	20,644	6,753	72,918	△3,053	97,262

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,349	△96	505	2,465	5,224	165	397	95,240
当期変動額								
剰余金の配当								△3,528
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,812
自己株式の取得								△530
自己株式の処分								56
自己株式の消却								—
その他資本剰余金の負 の残高の振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,305	115	364	△2,418	△632	△19	11	△640
当期変動額合計	1,305	115	364	△2,418	△632	△19	11	7,169
当期末残高	3,655	18	870	46	4,591	145	409	102,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,247	16,995
減価償却費	1,544	1,725
のれん償却額	763	563
固定資産売却損益(△は益)	19	111
固定資産除却損	46	12
減損損失	66	278
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△66
投資有価証券評価損益(△は益)	4	5
出資金評価損	3	—
関係会社整理損	6	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△19
退職給付信託返還益	—	△3,255
事業撤退損	—	1,673
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,829	10,672
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	335	239
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	13
株式給付引当金の増減額(△は減少)	36	26
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	13
受取利息及び受取配当金	△1,833	△1,899
支払利息	1,063	1,072
売上債権の増減額(△は増加)	△6,920	△5,368
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,064	△2,596
仕入債務の増減額(△は減少)	7,960	8,706
長期金銭債権の増減額(△は増加)	49	31
その他	△1,131	1,410
小計	12,467	30,318
利息及び配当金の受取額	1,833	1,899
利息の支払額	△1,046	△1,072
法人税等の支払額	△4,915	△7,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,338	24,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△10
定期預金の払戻による収入	174	6
有形固定資産の取得による支出	△2,361	△31,552
有形固定資産の売却による収入	4	149
無形固定資産の取得による支出	△644	△2,806
無形固定資産の売却による収入	83	—
投資有価証券の取得による支出	△87	△98
投資有価証券の売却による収入	34	110
貸付けによる支出	△33	△34
貸付金の回収による収入	27	67
その他	△34	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,845	△34,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56	△88
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△77	△1,194
リース債務の返済による支出	△149	△121
自己株式の取得による支出	△3,741	△530
配当金の支払額	△2,962	△3,528
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,890	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,140	△10,351
現金及び現金同等物の期首残高	53,536	52,395
現金及び現金同等物の期末残高	52,395	42,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル、組立式仮設ハウス（コンテナハウス）の製造販売
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	77,440	118,515	177,915	51,638	36,533	19,109	481,152	23,654	504,806	—	504,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,802	5,191	8,947	5,334	4,705	42	38,025	345	38,371	△38,371	—
計	91,243	123,706	186,863	56,973	41,238	19,152	519,177	24,000	543,178	△38,371	504,806
セグメント利益	2,161	5,755	6,348	2,385	1,212	222	18,085	101	18,187	△3,588	14,599
セグメント資産	37,841	52,844	71,510	20,452	24,446	4,404	211,498	10,519	222,018	49,199	271,218
その他の項目											
減価償却費	160	208	291	59	577	70	1,367	82	1,450	94	1,544
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	401	520	819	303	688	89	2,823	16	2,839	465	3,305

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,588百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	79,742	118,301	197,688	54,404	37,286	19,164	506,588	19,981	526,569	—	526,569
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,836	5,624	10,807	5,815	5,441	46	42,572	406	42,978	△42,978	—
計	94,579	123,926	208,495	60,220	42,728	19,210	549,161	20,387	569,548	△42,978	526,569
セグメント利益	2,168	5,438	7,841	2,001	1,022	204	18,676	328	19,005	△4,281	14,723
セグメント資産	43,208	57,910	87,612	25,252	27,373	4,482	245,841	11,054	256,895	34,094	290,989
その他の項目											
減価償却費	199	227	361	101	574	39	1,503	43	1,547	178	1,725
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	5,213	5,124	10,548	4,237	3,165	49	28,339	6	28,345	6,778	35,123

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,281百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
減損損失	-	-	-	-	-	66	-	-	66

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
減損損失	135	-	143	-	-	-	-	-	278

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	135	-	370	-	257	-	-	-	763
当期末残高	362	-	510	-	496	-	-	-	1,369

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	135	-	169	-	257	-	-	-	563
当期末残高	91	-	197	-	238	-	-	-	527

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,483円99銭	4,848円90銭
1株当たり当期純利益	466円23銭	561円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	464円11銭	559円69銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,240	102,409
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	562	555
(うち新株予約権(百万円))	(165)	(145)
(うち非支配株主持分(百万円))	(397)	(409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,677	101,854
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	22,100
普通株式の期末の自己株式数(千株)	2,041	1,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,114	21,005

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度末株式数223千株、前連結会計年度末株式数171千株)を含めております。

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,079	11,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,079	11,812
期中平均株式数(千株)	21,620	21,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	98	82
(うち新株予約権(千株))	(98)	(82)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度205千株、前連結会計年度175千株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2024年6月26日付)

①新任取締役候補

取締役 竹尾 希典 (現 上席執行役員住環境マーケット事業本部長兼スマートエネルギー事業部長)
 社外取締役 町田 悠生子 (五三・町田法律事務所パートナー(現任)
 東洋電機製造株式会社社外取締役(現任)
 第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員(現任)
 東京紛争調整委員会委員(現任))

②退任予定取締役

専務取締役 佐野木 晴生
 社外取締役 木村 恭介

《ご参考》

2024年6月26日付役員体制(予定)

(取締役)

代表取締役社長	海外事業推進担当	田村 博之
代表取締役専務取締役	経営管理部門統括 兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	田中 謙一
常務取締役	営業部門統括 兼 工業マーケット事業本部長 兼 ㈱国興代表取締役会長(非常勤) 兼 ユアサネオテック(株)代表取締役会長(非常勤)	濱安 守
取締役	営業部門副統括 兼 建設マーケット事業本部長 兼 ユアサ木材(株)代表取締役会長(非常勤) 兼 富士クオリティハウス(株)取締役(非常勤) 兼 ユアサ燃料(株)代表取締役会長(非常勤)	大村 貴臣
取締役	住環境マーケット事業本部長 兼 スマートエネルギー事業部長 兼 ユアサクオビス(株)代表取締役会長(非常勤) 兼 浦安工業(株)代表取締役会長(非常勤) 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長(非常勤)	竹尾 希典 (新任)
社外取締役		前田 新造
社外取締役		平井 嘉朗
社外取締役		光成 美樹
社外取締役		町田 悠生子 (新任)

(注) 社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務いたします。

(監査役)

監査役(常勤)	古本 好之
監査役(常勤)	前 彗 威
社外監査役	本田 光宏
社外監査役	加城 千波

以上